2026（令和 8）年度関西保育福祉専門学校

第１回学校関係者評価委員会報告

本校の学校関係者評価委員会設置要綱に基づき設置した学校関係者評価委員会において、第２回学校関係者評価委員会を開催いたしましたので、概要を報告いたします。

１　開催期日　2026（令和 8）年 10 月 6 日（火）15:00～17:00

２　開催場所　関西保育福祉専門学校　2F 校長室

３　出席者

■学校関係者評価委員

	氏　名	所　　属　　等	出欠
1	高山　由香里	（実習先又は就職先等関係施設） 社会福祉法人　樫の木会　開明かしの木こども園　園長	欠席
2	丸山　和幸	（実習先又は就職先等関係施設） 社会福祉法人　三田谷治療教育院 芦屋翠ホーム　施設長	出席
3	松本　敏尚	（地域の公立高等学校長） 兵庫県立尼崎高等学校　校長	欠席
4	白井　彰人	（保証人） 保育科１年　保証人	出席
5	波多野 靖明	（卒業生　保育科） 社会福祉法人あひる福祉会　山本南保育園 園長	出席
6	松本　陽介	（保育分野における評価の専門家） 学校法人阪急学園　副理事長　いるか幼稚園　園長	欠席

■学校教職員

	氏　名	所　　属	出欠
1	濱名　篤	学校法人濱名山手学院 理事長・関西国際大学 学長	出席
2	本田　あけみ	校長、関西国際大学　経営学部　経営学科　教授	出席
3	竹島　琢夫	事務局長	欠席
4	藤田　千波	学科長、就職指導委員長	出席
5	平野　忠男	学科長補佐、情報教育委員長、学校関係者評価委員会担当	出席
6	榎本　優人	教務委員長	出席
7	阪本　満	学生指導委員長	出席

４　概要

（１）開会あいさつ

・関西国際大学学長（濱名篤理事長）：キャンパス内における関西国際大学留学生との交流が学生のグローバルな感性・視野の育成に寄与している現状に触れた。また、近隣の短期大学・専門学校における募集停止に伴う外部環境の変化を踏まえつつ、本校が担う質の高い保育者・幼児教育者養成の重要性を強調し、さらなる教育向上への協力が求められた。

・校長（本田あけみ校長）：委員への感謝とともに、本日の議題である自己評価報告および文部科学省による教職課程実地調査結果の公表内容について説明があり、教職員一丸となって教育課題の解決と充実に取り組む姿勢が表明された。

（２）委員長選出

・選出経緯：関西保育福祉専門学校関係者評価委員会設置要綱第 5 条に基づき委員の互選が行われ、昨年度に引き続き丸山和幸委員が委員長に選出された。

（３）報告事項

① 2025（令和 7）年度 関西保育福祉専門学校自己評価報告書について

・現状と評価：自己評価の各項目において「適切」「やや適切」の評価を得ている中、退学率の改善（基準 4「教育の成果」）が焦点となった。退学率は 2024 年度の 12.8%から 2025 年度は 8.5%へ改善が見られたものの、目標数値である 5%以下には届かなかったことが報告された。

・対策方針：学生の発達特性、精神面、家庭環境、経済的課題など多様化する要因に対し、早期の個別面談や保証人との連携、巡回型カウンセラーによるメンタルサポート体制の強化を継続していく。

・委員からの意見・協議：退学率について、数値上の目標追求のみならず、「本校に入学し救われ成長した学生」の実体験や価値を正当に評価すべきとの意見が出された。また、退学・除籍における個人情報の保護に十分留意しつつ、クラス内での学生のメンタルケアやフォローのあり方について意見交換がなされた。

② 2025（令和 7）年度 教職課程実施視察教員養成機関に対する評価

・評価結果：2025（令和 7）年 1 月に実施された文部科学省による教職課程実地調査（4 月末 Web 開示）において、教員養成に関する教育課程および実施組織等について全般的に基準を満たし、良好に実施されているとの評価を受けたことが報告された。

・主な改善対応の状況：以下の各項目について確実な対応を行いました。

a. 情報公開：Web サイト上での閲覧性向上および公表の整備完了。

b. 児童性加害防止法への対応：入学前における誓約書取得、基礎演習・キャリア演習等での講義・動画解説済み。

c. カリキュラム・シラバス：コアカリキュラムに従ったシラバスの改定完了、教育実習の体系分離（教育実習Ⅰ・Ⅱおよび演習への細分化）。

d. ICT・施設設備：ロイロノート・スクールや小・中学校学習指導要領に関する図書の拡充完了。

③ 学校の現状について

・2025（令和 7）年度卒業生 進路決定状況（2026 年 3 月卒業生）：卒業生 58 名のうち、就職希望者 47 名全員の進路が決定し、就職決定率 100%を達成しました。公立幼稚園・保育所・認定こども園へ 4 名（尼崎市、伊丹市、朝来市、大阪市各 1 名）が合格したほか、関西国際大学教育学部への編入学（3 名）などが報告された。

・2026（令和 8）年度入学生の状況：全校在籍者数 136 名（5 月 1 日現在）でスタート。学費負担の軽減や「働きながら学びたい」というニーズに対応する長期履修制度の活用者や、他大学とのダブルスクール生の学びの現状が共有された。

・2026（令和 8）年度事業計画及び現在の募集状況：近隣の短期大学（4 校）および専門学校における募集停止や定員減等の外部環境を受け、2027 年度生 AO 入試の志願・合格者数が前年同期比 23 名増（前年比 174.2%）と大幅に増加している。オープンキャンパス高校 3 年生参加者も 126 名（前年 86 名）と順調に推移しており、合格者の 33%（18 名）が長期履修制度を希望している。広報施策としてジオターゲティング広告、Web リターゲティング広告、姉妹園での保育現場体験（前期 6 回）などの取り組みが説明された。また、地域における保育人材の需給逼迫や給付・貸与型奨学金の活用による優秀な人材確保の必要性について積極的な討議が行われた。

（4）協議事項

① 2026（令和 8）年度 保育科の取り組み

・実習・現場指導の強化：実習前に実習園の園長・担当者を招いた講話を実施し、心構えを指導。実習後は「実習ルーブリック」を用いた自己評価と個別面談を行い、強みや課題を客観的に把握して授業へ還元する体制を確立している。

・実習記録改定の動き：兵庫県内認定こども園関係団体協議会等と連携し、エピソード記録の導入や PC 作成を取り入れた「実習の手引き」の作成を進めている。

・中途退学防止・出前授業：前期退学・除籍率 5.1%に対し、早期の個別面談や関係機関・保証人との連携を推進。高校・中学校への出前体験授業や、姉妹園（難波愛の園幼稚園・汐江ふたば保育園）での現場体験学習を継続的に実施している。

② ICT に関する学生アンケート調査結果

・端末導入状況と学習効果：今年度より 1・2 年生ともにノート PC（推奨機 Surface 等）を導入。満足度は 90%以上を維持している。学習支援ツール「ロイロノート・スクール」の活用により、両学年で 97%以上の学生が「授業が分かりやすくなった」と回答し、学生の理解力や教育の質の向上に寄与している。

・生成 AI 利用の実態と課題：学生の 90%以上が生成 AI（ChatGPT、Gemini 等）の利用経験を持ち、1 年生の 77.9%が入学前より利用している。用途としては「疑問点の理解深化」や調べものが中心である一方、ファクトチェックを行わずに活用する学生が多数を占めるため、「生成 AI 利用ガイドライン」の策定およびリテラシー教育の徹底をする。

・通信・サポートインフラの改善：通信トラブル（Wi-Fi）を感じる学生（2 年生で 79.1%）や自力解決困難層（約 45%）への対応として、アクセスポイントの増設・最新規格への更新やサポート体制の構築が課題として挙げられた。

③ 授業アンケート調査結果

・結果分析：シラバス符合度（問 9: 3.57）や受講マナー・公平な対応（問 11: 3.57）で高い評価を得ている一方、「予習・復習の実施」（問 3: 3.11）が全体の課題として判明した。

・改善方針：理論系科目（心理学・教育原理等）における身近な事例との紐付けや小テストの活用を進めるほか、次回より教員別・科目ごとの詳細データや経年比較データを提示し、授業改善（PDCA サイクル）に直結させる運用へと見直す方針を確認した。

④ 欠席委員からの書面意見の紹介

・片山 委員：高校生募集の基盤づくりとして、小中学生段階からの職業魅力発信（出前授業等）や早い段階からの保護者層への認知・アプローチの重要性について提言が寄せられた。

・松本（陽介） 委員：現場で活躍する卒業生講話の継続や、実習前後でのルーブリック評価による学生の意識・モチベーション向上について高い評価が示された。

4. 今後の予定

・本会議の結果を反映した最終的な自己評価報告書および学校関係者評価結果報告を年度内に学校ホームページに公開する。

・引き続き、本委員の構成で評価を実施する予定である。

以上